日本政策金融公庫 総合研究所　中小企業研究グループ

中小企業動向トピックス

2026年11月13日
NO. 196

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2026年7-9月期実績、10-12月期および2027年1－3月期見通し〕

当研究所ではお取引先のご協力を得て、2026 年 9 月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象 13,506 社（ただし、熊本県の 196 企業については調査先から除外）、有効回答企業数 4,944 社、回答率 37.1%）。

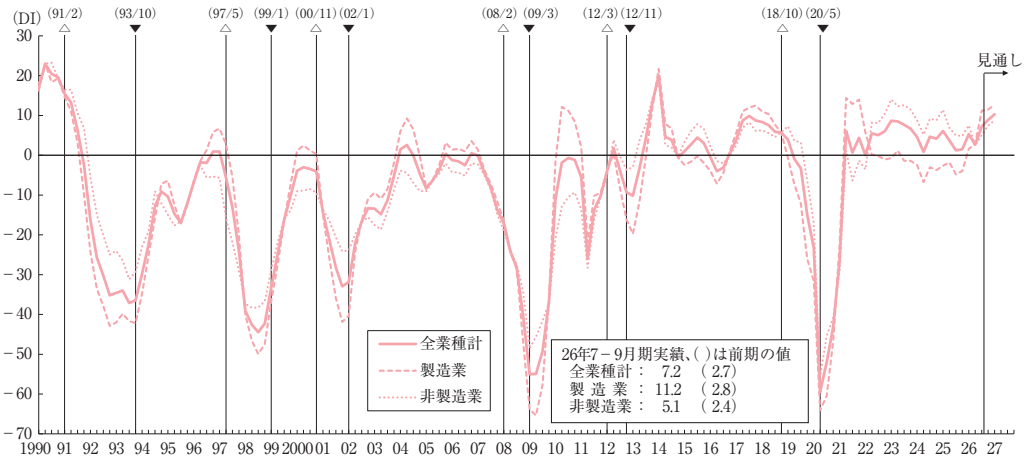
今期の業況判断 DI は、前期から 4.5 ポイント上昇し、7.2 となりました。来期以降もさらに上昇する見通しであり、中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断 DI は 22 期連続でプラス水準

今期（2026 年 7－9 月期）の業況判断 DI（全業種計）は、前期（2026 年 4－6 月期）から 4.5 ポイント上昇し、7.2 となりました（図－1）。前回調査時における今期見通し（1.2）を大きく上回って改善しています。前回調査では、中東情勢の悪化から先行きを不安視する見方が強まっていましたが、流通の目詰まりが解消するなど、影響が徐々に緩和されてきたことから、業況は想定より好調に推移したようです。業種別にみると、製造業は前期から 8.4 ポイント上昇し、11.2 となりました。製造業が二桁のプラスとなるのは、2021 年 10－12 月期以来、約 5 年ぶりです。非製造業も 5.1 と前期から 2.7 ポイント上昇しました。

先行きについても、来期（2026 年 10－12 月期）は 8.9、来々期（2027 年 1－3 月期）は 10.3 と、上昇が続く見通しです。

図－1　業況判断 DI の推移



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

（注）1　業況判断 DI は、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）（図－2、3 も同じ）。

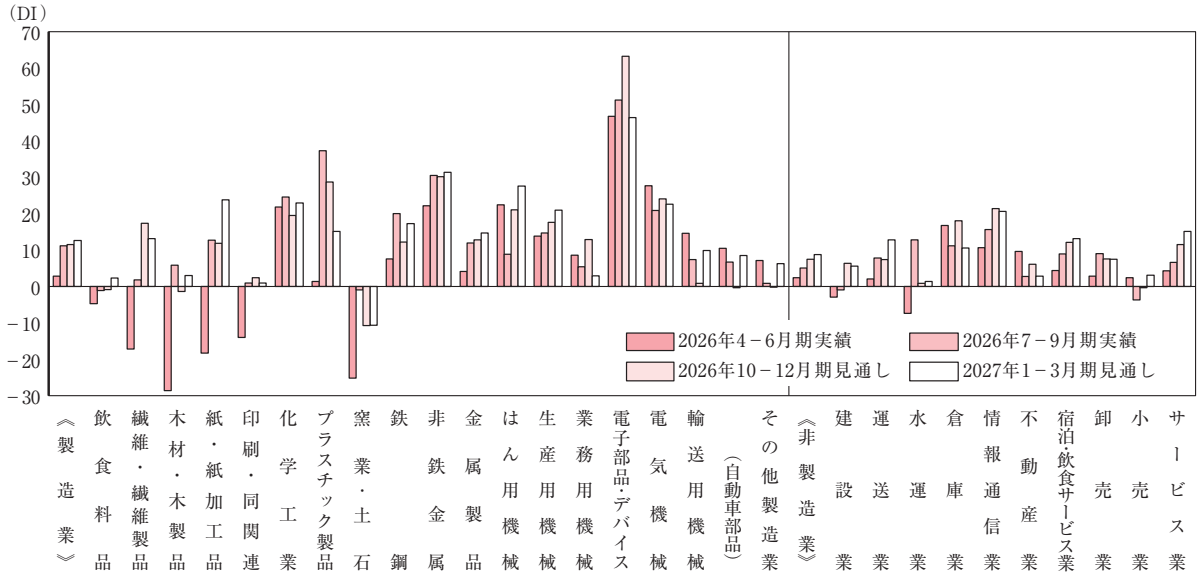
2　△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図－4～6 も同じ）。

旺盛な半導体需要と価格転嫁の進展が追い風に

業況判断 DI について、細かな業種別の動きをみていきましょう。製造業では、幅広い業種で DI が大きく上昇しました（図－2）。最も上昇幅が大きかったのは、プラスチック製品（1.4 → 37.3）で、半導体など電子部品向けやエアコンを中心とする家電向けが好調なようです。また、原材料価格の高騰を販売価格に反映させる動きが進んだことも上昇の一因とみられます。DI が最も高かった業種は、前期に続いて電子部品・デバイス（46.7 → 51.2）でした。生成 AI の急速な普及から、半導体などの需要が引き続き拡大しています。

非製造業では、水運業（-7.4 → 12.8）や運送業（2.0 → 7.8）で改善がみられます。中東情勢の悪化から原油価格は高止まりしているものの、重油など一部の燃料価格が低下に転じたことや、運賃交渉により価格転嫁が進んだことなどが上昇の要因と考えられます。卸売業（2.9 → 9.1）も比較的大きく上昇しました。調査先からは、「半導体関連が好調で全体を牽引（けんいん）している」（その他の化学製品卸売業）などの声がありました。

図－2　業種別業況判断 DI の推移



北陸を除く 8 地域で DI が上昇

地域別の業況判断 DI を確認しましょう。今期は、北陸を除く 8 地域で DI が上昇しました（図－3）。最も DI が高かったのは四国（14.0）で、前期から 6.9 ポイント上昇しています。一方、最も低かったのは中国（-2.4）でした。来期は中国、四国を除く 7 地域で上昇する見通しです。

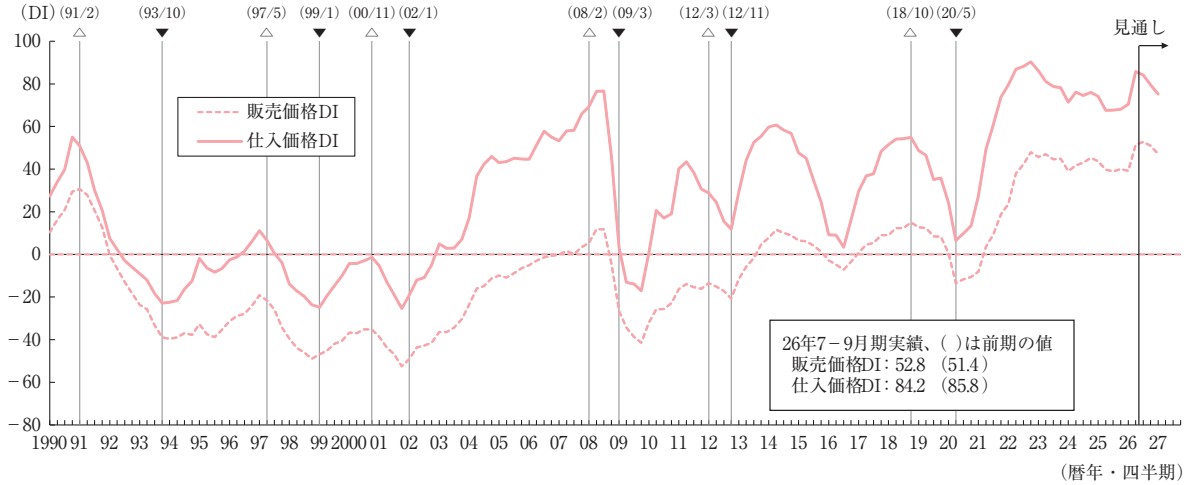
図－3　地域別業況判断 DI の推移



販売価格 DI はさらに上昇、仕入価格 DI は低下

今期の販売価格 DI は、前期から 1.4 ポイント上昇し、52.8 となりました（図－4）。前期は、調査結果を確認できる 1981 年以降、最も高い水準となっていましたが、今期はそれを上回る数値となりました。一方で、仕入価格 DI は 84.2 と、前期から低下に転じました。価格関連 DI は、中東情勢の悪化による原材料価格の高騰や物流コストの増加を背景として、前期に急上昇し、依然として高い水準が続いています。来期以降は、両 DI とも緩やかに低下していく見通しです。

図－4　販売価格 DI と仕入価格 DI の推移

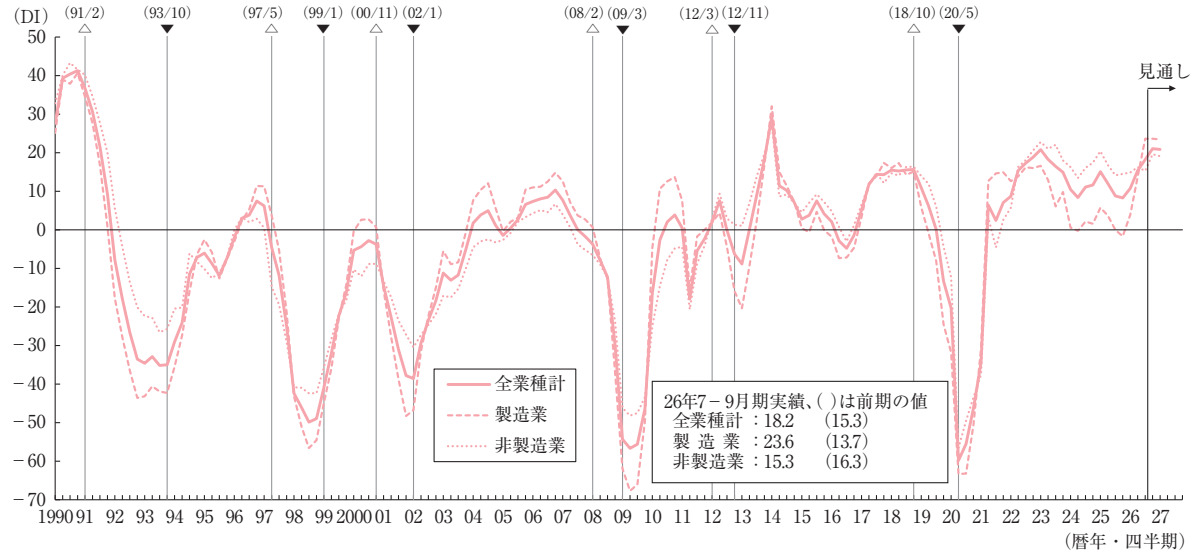


（注）1　販売価格 DI と仕入価格 DI は、いずれも前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合。
　　2　仕入価格における 2025 年 1－3 月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

売上 DI は上昇が続く

今期の売上 DI（全業種計）は、18.2 と前期から 2.9 ポイント上昇しました（図－5）。特に、製造業の上昇が顕著です。引き合いが強く、価格転嫁も進んでいるプラスチック製品や電気機械などが好調です。一方で、非製造業は 15.3 と前期からやや低下しました。物価高を背景に、依然として消費者の節約志向は根強く、小売業などで DI の低下が目立ちました。

図－5　売上 DI の推移

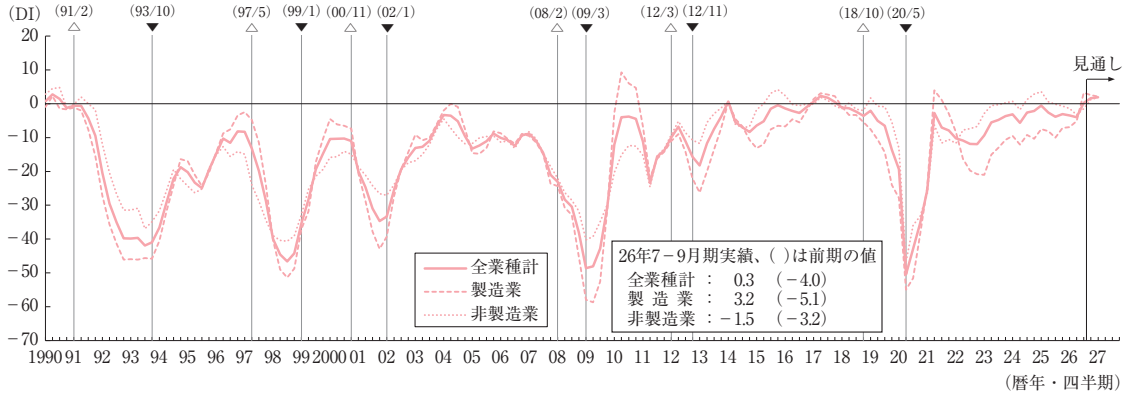


（注）売上 DI は、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

純益率 DI はプラスに転じる

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期から 4.3 ポイント上昇し、0.3 となりました。2017 年 10－12 月期以来、35 期ぶりのプラス圏です（図－6）。原材料価格や人件費の上昇は続いていますが、売り上げの増加がそれを上回っています。来期は 1.6、来々期は 1.9 と、引き続き上昇が続く見通しです。

図－6　純益率 DI の推移



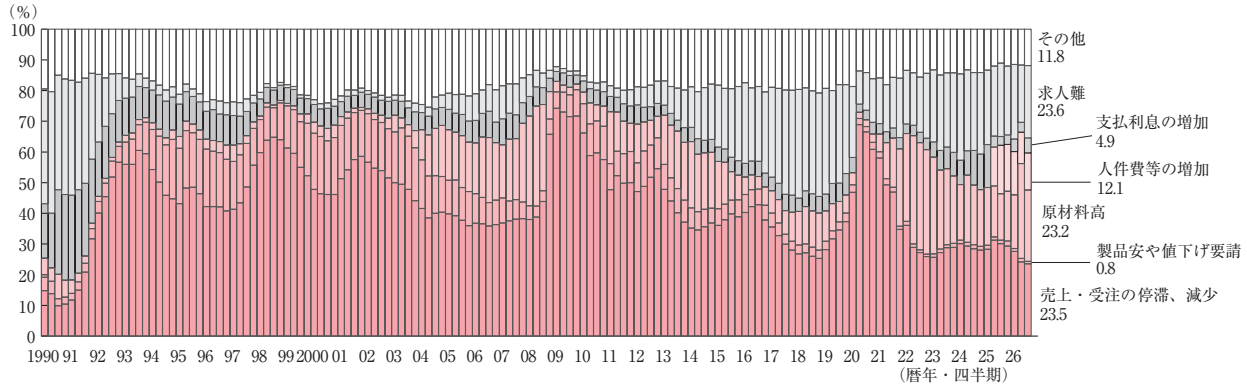
（注）1　純益率とは、当該期間内の純利益を同期間内の売上高で割った比率を指す。
　　2　純益率 DI は、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

上位の回答割合は横並び

最後に、当面の経営上の問題点をみていきましょう。今期は、「求人難」の回答割合が前期から 4.9 ポイント上昇し、23.6％と最も高くなりました（図－7）。多くの業種で業況が改善したことから、人手を必要とする企業が増加したものと考えられます。次いで、「売上・受注の停滞、減少」（23.5％）、「原材料高」（23.2％）の順となっています。上位 3 項目の回答割合は 23％台で拮抗（きっこう）しています。人手不足などの構造的な経営課題に加え、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇など目まぐるしい環境変化に伴う新たな課題にも対応していく必要があります。

今期の業況は大きく改善し、来期以降も好調に推移する見通しとなっています。中小企業がいかに課題に対応し、業況がどのように推移していくのか、引き続き動向を追っていきます。（片山 一帆）

図－7　経営上の問題点の推移



（注）2025 年 4－6 月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。

調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html